

JCC 2025 年上期 日系企業景気動向調査(概要)

- JCC 会員企業を対象に年 2 回、景況や財務状況(売上、損益、設備投資)、時々に関心事項などについて実施。1971 年以來 55 年続いている調査で、タイで事業を展開する日系企業の動向を包括的に把握することのできる唯一の調査
- 調査期間(調査票発送日:2025 年 5 月 7 日 提出期限:2025 年 6 月 11 日)
- 回答企業数:528 社 (発送数:JCC 会員企業 1,661 社 回収率:31.8%)
- 2025 年 8 月 1 日(金)午後 2 時 記者発表

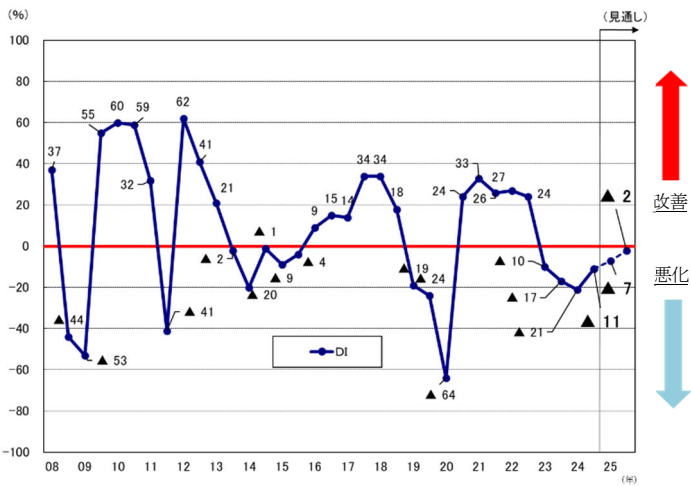
1. 業況感 DI(Diffusion Index)

- 業況感 DI は、2024 年下期が▲11、2025 年上期(見通し)が▲7、2025 年下期(見通し)が▲2 となった。2025 年上期(見通し)の業況感 DI は、輸出による好影響が一部で見られたものの、国内耐久財消費の不振や外国人旅行者数の減少などの要因から、▲7 と引き続きマイナスとなった。
- 2025 年下期(見通し)の業況感 DI は、タイ政府の政策や、国内の耐久財消費の回復への期待などがある一方、米国関税の影響への懸念もありマイナス(▲7→▲2)となる見込み。

業 種		今回の調査			回答数
		実績	見通し		
			24下	25上	
製 造 業	食料品	42	33	25	12
	繊維	▲ 54	8	▲ 15	13
	化学	▲ 10	0	▲ 3	30
	鉄鋼・非鉄	▲ 12	▲ 10	7	40
	一般機械	9	0	▲ 13	22
	電気・電子機械	▲ 12	▲ 7	7	43
	輸送用機械	▲ 36	▲ 3	▲ 2	62
	その他	▲ 15	▲ 12	▲ 10	39
	製造業全体	▲ 16	▲ 3	▲ 1	261
非 製 造 業	商社	▲ 20	▲ 20	▲ 10	99
	小売	▲ 14	▲ 29	▲ 14	7
	金融・保険・証券	▲ 20	▲ 20	▲ 20	30
	建設・土木	0	▲ 7	7	27
	運輸・通信	▲ 14	▲ 25	▲ 6	37
	その他	21	16	9	67
	非製造業全体	▲ 7	▲ 10	▲ 4	267
	全 体	▲ 11	▲ 7	▲ 2	528

2025 年下期
「上向く」(25%)、「横ばい」(48%)、「悪化する」(27%)
25% - 27% = DI ▲2

DI の推移 (2008 年以降)



業況感の詳細 (単位: %)

	24年	25年	
	下	上	下
業況は上向き	29	25	25
業況は横ばい	32	43	48
業況は悪化	40	32	27
(参考) DI	▲ 11	▲ 7	▲ 2

業況が「上向いた」、「悪化した」は前期との比較であり、両者を差し引いた値がプラスの場合は、前期に比べ業況が改善している企業が、悪化している企業よりも多いことを示している。一方、値がマイナスの場合は、前期に比べ業況が悪化している企業の方が多くを示している。

2. 設備投資

- 2025 年度については、設備投資の「投資増」を見込む企業は 24%となった。また「横ばい」を見込む企業は 46%、「投資減」を見込む企業は 16%となった。

単位:件数、()は構成比(%)

業 種	回 答 企 業 数				
	投資増	横ばい	投資減	未定	合計
食料品	6 (50)	5 (42)	1 (8)	0 (0)	12
繊維	6 (46)	5 (38)	2 (15)	0 (0)	13
化学	5 (17)	19 (63)	4 (13)	2 (7)	30
鉄鋼・非鉄	12 (31)	21 (54)	5 (13)	1 (3)	39
一般機械	7 (33)	9 (43)	4 (19)	1 (5)	21
電気・電子機械	21 (49)	13 (30)	8 (19)	1 (2)	43
輸送用機械	19 (32)	28 (47)	12 (20)	1 (2)	60
その他	10 (26)	14 (36)	11 (28)	4 (10)	39
製造業全体	86 (33)	114 (44)	47 (18)	10 (4)	257
商社	17 (18)	42 (45)	5 (5)	30 (32)	94
小売	1 (17)	3 (50)	2 (33)	0 (0)	6
金融・保険・証券	3 (14)	13 (59)	2 (9)	4 (18)	22
建設・土木	4 (15)	10 (38)	5 (19)	7 (27)	26
運輸・通信	1 (3)	12 (34)	12 (34)	10 (29)	35
その他	10 (16)	39 (61)	9 (14)	6 (9)	64
非製造業全体	36 (15)	119 (48)	35 (14)	57 (23)	247
全 体	122 (24)	233 (46)	82 (16)	67 (13)	504

(2024年下期調査結果)

製造業全体	75 (27)	121 (43)	61 (22)	23 (8)	280
非製造業全体	33 (13)	139 (54)	24 (9)	61 (24)	257
全 体	108 (20)	260 (48)	85 (16)	84 (16)	537

(注) 前年比

(参考) 2025 年度の設備投資内容 (複数回答)

単位:件数、()は構成比(%)

業 種		新規	拡張	更新	合理化	DX関連	環境関連 (含む脱炭素施策)	その他	合計	回答数
製 造 業	食料品	4 (33)	1 (8)	8 (67)	3 (25)	1 (8)	3 (25)	1 (8)	21	12
	繊維	2 (17)	3 (25)	10 (83)	3 (25)	2 (17)	2 (17)	0 (0)	22	12
	化学	4 (14)	3 (10)	23 (79)	7 (24)	4 (14)	4 (14)	1 (3)	46	29
	鉄鋼・非鉄	7 (18)	4 (11)	27 (71)	11 (29)	1 (3)	7 (18)	3 (8)	60	38
	一般機械	4 (21)	2 (11)	14 (74)	11 (58)	2 (11)	0 (0)	1 (5)	34	19
	電気・電子機械	15 (36)	14 (33)	25 (60)	14 (33)	12 (29)	4 (10)	2 (5)	86	42
	輸送用機械	21 (36)	10 (17)	37 (64)	32 (55)	9 (16)	14 (24)	3 (5)	126	58
	その他	9 (25)	7 (19)	18 (50)	11 (31)	4 (11)	8 (22)	5 (14)	62	36
製造業全体		66 (27)	44 (18)	162 (66)	92 (37)	35 (14)	42 (17)	16 (7)	457	246
非 製 造 業	商社	6 (8)	8 (11)	23 (32)	12 (17)	19 (26)	2 (3)	20 (28)	90	72
	小売	1 (17)	1 (17)	3 (50)	1 (17)	2 (33)	1 (17)	0 (0)	9	6
	金融・保険・証券	4 (21)	1 (5)	12 (63)	3 (16)	4 (21)	2 (11)	3 (16)	29	19
	建設・土木	4 (19)	0 (0)	11 (52)	4 (19)	5 (24)	0 (0)	4 (19)	28	21
	運輸・通信	3 (10)	2 (6)	15 (48)	10 (32)	7 (23)	2 (6)	5 (16)	44	31
	その他	10 (19)	7 (13)	20 (38)	11 (21)	6 (11)	1 (2)	9 (17)	64	53
	非製造業全体	28 (14)	19 (9)	84 (42)	41 (20)	43 (21)	8 (4)	41 (20)	264	202
全 体		94 (21)	63 (14)	246 (55)	133 (30)	78 (17)	50 (11)	57 (13)	721	448

3. 輸出

3.1 2025 年下期(7～12 月)の輸出動向

- 2025 年下期については、輸出の「増加」を見込む企業は 29%となった。また「横ばい」を見込む企業は 50%、「減少」を見込む企業は 21%となった。

単位:件数、()は構成比%

業 種	増 加				横ばい(不 変)	減 少				合計
		20%超増	10～20%増	10%未満増			10%未満減	10～20%減	20%超減	
食料品	5 (50)	0 (0)	2 (20)	3 (30)	3 (30)	2 (20)	1 (10)	0 (0)	1 (10)	10
繊維	5 (42)	0 (0)	1 (8)	4 (33)	3 (25)	4 (33)	3 (25)	1 (8)	0 (0)	12
化学	11 (39)	1 (4)	4 (14)	6 (21)	11 (39)	6 (21)	4 (14)	1 (4)	1 (4)	28
鉄鋼・非鉄	7 (21)	0 (0)	2 (6)	5 (15)	22 (65)	5 (15)	2 (6)	3 (9)	0 (0)	34
一般機械	5 (28)	0 (0)	2 (11)	3 (17)	10 (56)	3 (17)	1 (6)	0 (0)	2 (11)	18
電気・電子機械	17 (40)	3 (7)	6 (14)	8 (19)	11 (26)	14 (33)	8 (19)	3 (7)	3 (7)	42
輸送用機械	18 (33)	1 (2)	7 (13)	10 (19)	23 (43)	13 (24)	8 (15)	2 (4)	3 (6)	54
その他	8 (26)	0 (0)	2 (6)	6 (19)	15 (48)	8 (26)	3 (10)	3 (10)	2 (6)	31
製造業全体	76 (33)	5 (2)	26 (11)	45 (20)	98 (43)	55 (24)	30 (13)	13 (6)	12 (5)	229
商社	23 (27)	2 (2)	5 (6)	16 (19)	48 (56)	14 (16)	9 (11)	3 (4)	2 (2)	85
小売	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3
建設	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6
その他	3 (11)	0 (0)	0 (0)	3 (11)	20 (74)	4 (15)	2 (7)	2 (7)	0 (0)	27
非製造業全体	26 (21)	2 (2)	5 (4)	19 (16)	77 (64)	18 (15)	11 (9)	5 (4)	2 (2)	121
全 体	102 (29)	7 (2)	31 (9)	64 (18)	175 (50)	73 (21)	41 (12)	18 (5)	14 (4)	350
2024年下期調査結果	93 (24)	15 (4)	25 (7)	53 (14)	237 (62)	50 (13)	25 (7)	14 (4)	11 (3)	380

(注)前年同期比

3.2 今後の有望市場

- 今後の有望輸出市場(複数回答)は、「インド」が 48%と 1 位になった。次いで「ベトナム」(38%)、「インドネシア」(30%)、「日本」(17%)の順となった。

単位:件数、()は回答企業数割合(%)

業 種	インド	ベトナム	インドネシア	日本	フィリピン	米国	マレーシア	欧州	カンボジア	中近東	中国	バングラ ディシュ	ラオス	大洋州	アフリカ	合計	回答 企業数
製造業	105 (48)	76 (35)	65 (30)	32 (15)	29 (13)	35 (16)	29 (13)	33 (15)	17 (8)	15 (7)	15 (7)	10 (5)	7 (3)	13 (6)	11 (5)	528	217
非製造業	57 (46)	52 (42)	36 (29)	26 (21)	23 (19)	15 (12)	20 (16)	4 (3)	14 (11)	8 (6)	6 (5)	9 (7)	10 (8)	4 (3)	5 (4)	323	124
全 体	162 (48)	128 (38)	101 (30)	58 (17)	52 (15)	50 (15)	49 (14)	37 (11)	31 (9)	23 (7)	21 (6)	19 (6)	17 (5)	17 (5)	16 (5)	851	341
今回順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	13	15		
前回順位	1	2	3	6	7	4	5	9	8	10	13	16	12	14	11		
前々回順位	2	1	3	4	7	5	6	8	9	10	11	15	12	16	12		

(注)上位15位

4. 設定為替レート

4.1 パーツ／ドル

- 業務計画における設定為替レート(パーツ／ドル)は、33.0 以上 33.5 未満のレンジに入る回答が全体の 25.9%と最も多かった。次いで 34.0 以上 34.5 未満のレンジに入る回答が 19.6%となった。また中央値は 33.71 となった。なお、前回調査では、35.0 以上 35.5 未満のレンジに入る回答が全体の 21.3%と最も多く、次いで、34.0% 以上 34.5% 未満のレンジに入る回答が 17.1%であり、一部の企業が設定為替レートを修正した。

業種 パーツ／ドル		製造業									非製造業				全 体	2 4 年 下 期 調 査 全 体
		食 料 品	繊 維	化 学	鉄 鋼 ・ 非 鉄	一 般 機 械	電 気 ・ 電 子 機 械	輸 送 用 機 械	そ 他	製 造 業 全 体	商 社	小 売	そ の 他	非 製 造 業 全 体		
29.0以上 29.5未満		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)	0 (0.0)
29.5以上 30.0未満		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)	0 (0.0)
30.0以上 30.5未満		0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	2	3 (1.1)	4 (1.3)
30.5以上 31.0未満		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1 (0.4)	0 (0.0)
31.0以上 31.5未満		0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1 (0.4)	1 (0.3)
31.5以上 32.0未満		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)	1 (0.3)
32.0以上 32.5未満		0	0	0	1	3	4	1	1	10	3	0	0	3	13 (4.8)	16 (5.2)
32.5以上 33.0未満		0	0	1	1	1	0	4	2	9	4	2	1	7	16 (5.9)	6 (1.9)
33.0以上 33.5未満		2	4	5	6	4	2	9	5	37	23	0	10	33	70 (25.9)	40 (12.9)
33.5以上 34.0未満		4	0	3	7	1	5	6	1	27	10	0	3	13	40 (14.8)	23 (7.4)
34.0以上 34.5未満		1	2	6	4	0	13	5	7	38	12	1	2	15	53 (19.6)	53 (17.1)
34.5以上 35.0未満		1	2	2	2	1	1	6	3	18	6	0	0	6	24 (8.9)	35 (11.3)
35.0以上 35.5未満		1	3	3	1	2	3	6	1	20	10	0	4	14	34 (12.6)	66 (21.3)
35.5以上 36.0未満		0	0	1	0	0	1	0	2	4	1	0	0	1	5 (1.9)	38 (12.3)
36.0以上 36.5未満		0	0	0	3	0	1	0	1	5	3	0	1	4	9 (3.3)	15 (4.8)
36.5以上 37.0未満		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)	10 (3.2)
37.0以上 37.5未満		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)	1 (0.3)
37.5以上 38.0未満		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)	1 (0.3)
38.0以上 38.5未満		0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1 (0.4)	0 (0.0)
回答企業数		9	11	21	26	12	31	37	24	171	73	3	23	99	270	310
平均値		33.74	34.00	33.99	33.76	33.23	34.06	33.87	33.78	33.85	33.73	33.10	33.43	33.64	33.74	平均値 34.29
中央値		33.50	34.00	34.00	33.50	33.00	34.00	33.70	34.00	34.00	33.70	32.80	33.00	33.50	33.71	中央値 34.50
最頻値		33.50	33.00	34.00	33.00	33.00	34.00	33.00	34.00	33.00	33.00	#N/A	33.00	33.00	33.00	最頻値 35.00

(注) 回答数の多少及び中心から離れた値の存在による偏りを最小化する観点から分布の中央に位置する中央値を記載

また最も多い回答となった最頻値を記載し、回答値が全て異なる場合「#N/A」(該当なし)とした

4.2 円／パーツ

- 業務計画における設定為替レート(円／パーツ)は、4.2 以上 4.3 未満のレンジに入る回答が全体の 24.3%と最も多かった。次いで 4.3 以上 4.4 未満のレンジが 20.8%となった。また中央値は 4.3 となった。なお、前回調査では、4.0 以上 4.1 未満のレンジに入る回答が全体の 20.7%と最も多く、次いで 4.2 以上 4.3 未満のレンジに入る回答が 18.5%であった。

単位:円/パーツ、件数、()は回答企業割合(%)

業種 円/パーツ	製造業										非製造業				全 体	2 4 年 下 期 調 査 全 体
	食 料 品	織 維	化 学	鉄 鋼 ・ 非 鉄	一 般 機 械	電 気 ・ 電 子 機 械	輸 送 用 機 械	そ の 他	製 造 業 全 体	商 社	小 売	そ の 他	非 製 造 業 全 体			
3.0以上 3.1未満	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	1	2 (0.6)	2 (0.6)	
3.1以上 3.2未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)	0 (0.0)	
3.2以上 3.3未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1 (0.3)	0 (0.0)	
3.3以上 3.4未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)	1 (0.3)	
3.4以上 3.5未満	0	0	1	0	0	2	0	0	3	0	0	0	0	3 (0.9)	3 (0.9)	
3.5以上 3.6未満	0	1	0	0	1	1	1	2	6	0	0	0	0	6 (1.8)	12 (3.4)	
3.6以上 3.7未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)	3 (0.9)	
3.7以上 3.8未満	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	2 (0.6)	2 (0.6)	
3.8以上 3.9未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)	6 (1.7)	
3.9以上 4.0未満	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1 (0.3)	14 (4.0)	
4.0以上 4.1未満	1	0	3	4	6	5	3	3	25	14	0	7	21	46 (13.6)	73 (20.7)	
4.1以上 4.2未満	0	2	2	3	1	3	6	1	18	4	2	1	7	25 (7.4)	40 (11.4)	
4.2以上 4.3未満	3	2	6	10	4	5	12	12	54	18	0	10	28	82 (24.3)	65 (18.5)	
4.3以上 4.4未満	0	3	6	8	2	7	12	5	43	20	0	7	27	70 (20.8)	50 (14.2)	
4.4以上 4.5未満	2	0	6	3	0	8	5	4	28	10	2	8	20	48 (14.2)	43 (12.2)	
4.5以上 4.6未満	2	3	0	2	1	4	6	3	21	13	1	8	22	43 (12.8)	38 (10.8)	
4.6以上 4.7未満	1	1	0	1	0	0	0	0	3	2	0	2	4	7 (2.1)	- (-)	
4.7以上 4.8未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1 (0.3)	- (-)	
回答企業数	9	12	24	32	15	36	46	30	204	82	5	46	133	337	352	

平均値	4.34	4.27	4.22	4.24	4.11	4.20	4.24	4.21	4.22	4.26	4.31	4.27	4.27	4.24	平均値	4.16
中央値	4.40	4.30	4.25	4.21	4.10	4.30	4.30	4.20	4.21	4.30	4.40	4.30	4.30	4.30	中央値	4.20
最頻値	4.20	4.50	4.20	4.20	4.00	4.40	4.30	4.20	4.20	4.30	4.40	4.00	4.50	4.20	最頻値	4.00

(注)回答数の多少及び中心から離れた値の存在による偏りを最小化する観点から分布の中央に位置する中央値を記載

また最も多い回答となった最頻値を記載し、回答値が全て異なる場合「#N/A」(該当なし)とした

5. 経営上の問題点

- 経営上の問題点(複数回答)は、「他社との競争激化」が68%と最も多かった。次いで、「国内需要の低迷」(42%)、「総人件費の上昇」(40%)、「原材料価格の上昇」(31%)となった。

単位: 件数、()内は回答企業数割合(%)

前回	今回	経営上の問題点	製造業	非製造業	全体
1	1	他社との競争激化	164 (65)	185 (71)	349 (68)
3	2	国内需要の低迷	117 (46)	97 (37)	214 (42)
2	3	総人件費の上昇	115 (45)	90 (34)	205 (40)
4	4	原材料価格の上昇	104 (41)	56 (21)	160 (31)
5	5	為替変動の対応	91 (36)	63 (24)	154 (30)
6	6	製品・利用者ニーズの変化への対応	60 (24)	73 (28)	133 (26)
8	7	DXによる業務効率化	48 (19)	41 (16)	89 (17)
7	8	エンジニアの人材不足	63 (25)	25 (10)	88 (17)
12	9	従業員のジョブホッピング	29 (11)	52 (20)	81 (16)
9	10	物流コストの上昇	45 (18)	35 (13)	80 (16)
合 計			1,158	917	2,075
回答企業数			253	262	515

(注) 上位10位

6. タイ政府への要望事項

6.1 タイ政府への要望事項

- タイ政府への要望事項(複数回答)は、「景気対策の推進(消費喚起)」が42%と最も多かった。次いで、「第2期トランプ政権への対策」(38%)、「交通インフラの整備」(24%)となった。
- 業種別では、製造業では「大気汚染対策の実施」(26%)、非製造業では「外国人事業法の緩和」(23%)なども多かった。

単位: 件数、()内は回答企業数割合(%)

前回	今回	タイ政府への要望事項	製造業	非製造業	全 体
1	1	景気対策の推進(消費喚起)	101 (46)	87 (39)	188 (42)
-	2	第2期トランプ政権への対策	99 (45)	70 (31)	169 (38)
4	3	交通インフラの整備	46 (21)	61 (27)	107 (24)
6	4	景気対策の推進(税制措置)	50 (23)	52 (23)	102 (23)
2	4	大気汚染対策の実施	57 (26)	45 (20)	102 (23)
5	6	景気対策の推進(金融支援)	44 (20)	37 (16)	81 (18)
10	7	外国人事業法の緩和	27 (12)	52 (23)	79 (18)
7	8	法人税など税制の運用の改善	38 (17)	37 (16)	75 (17)
7	9	関税に関する運用(関税評価など)の改善	43 (19)	28 (12)	71 (16)
10	10	洪水対策の実施	41 (19)	27 (12)	68 (15)
合 計			970	944	1,914
回答企業数			221	225	446

(注1) 上位10位

(注2) 「第2期トランプ政権への対策」については、今回調査より選択肢に追加

6.2 投資環境の改善（政策への評価）

- 日系企業が最近改善したと考える事項（複数回答）は、「交通インフラの整備」が 20%と最も多かった。次いで、「行政手続きの電子化」（19%）、「ワークパーミット、ビザの発給に関する問題」（13%）となった。

単位：件数、（ ）内は回答企業数割合（%）

前回	今回	最近改善した政策	製造業	非製造業	全 体
1	1	交通インフラの整備	36 (22)	30 (19)	66 (20)
2	2	行政手続きの電子化	29 (17)	32 (20)	61 (19)
3	3	ワークパーミット、ビザの発給に関する問題	26 (16)	16 (10)	42 (13)
4	4	通信インフラの整備	17 (10)	23 (14)	40 (12)
6	5	FTA、EPAなどの経済連携	16 (10)	13 (8)	29 (9)
5	6	洪水対策	21 (13)	7 (4)	28 (9)
10	7	金融政策の安定化（為替、金利）	15 (9)	12 (7)	27 (8)
8	8	景気対策の推進（消費喚起）	13 (8)	11 (7)	24 (7)
8	8	治安・安全の確保	14 (8)	10 (6)	24 (7)
7	10	グリーンエネルギーに関する制度・運用	12 (7)	9 (6)	21 (6)
合 計			320	287	607
回答企業数			167	161	328

（注）上位10位

7. 米国の中国に対する関税政策について

7.1 第二期トランプ政権が中国からの輸入に対して課している追加関税の影響

- 第二期トランプ政権が中国に課している追加関税による影響としては、「わからない」が 39%と最も回答が多かった。次いで、「全体としてマイナスの影響を受けた、または受ける見通し」(29%)、「影響はない」(24%)となった。

単位：件数、（ ）内は回答企業数割合（%）

順位	米国の中国に対する追加関税による貴社への影響	製造業	非製造業	全 体
1	わからない	105 (43)	88 (36)	193 (39)
2	全体としてマイナスの影響を受けた、または受ける見通し	69 (28)	74 (30)	143 (29)
3	影響はない	56 (23)	62 (25)	118 (24)
4	プラスとマイナスの影響が同程度	10 (4)	16 (7)	26 (5)
5	全体としてプラスの影響を受けた、または受ける見通し	6 (2)	6 (2)	12 (2)
回答企業数		246	246	492

7.2 具体的な影響

- 第二期トランプ政権が中国に課している追加関税による具体的な影響（複数回答）としては、「中国製品の流入、中国からの投資増加による競争の激化」が 55%と最も回答が多かった。次いで、「国内売上の減少」(38%)、「輸出の減少」(30%)となった。

単位：件数、（ ）内は回答企業数割合（%）

順位	貴社への具体的な影響	製造業	非製造業	全 体
1	中国製品の流入、中国からの投資増加による競争の激化	51 (55)	50 (54)	101 (55)
2	国内売上の減少	34 (37)	36 (39)	70 (38)
3	輸出の減少	31 (34)	25 (27)	56 (30)
4	輸出の増加	7 (8)	5 (5)	12 (7)
5	輸入の減少	2 (2)	9 (10)	11 (6)
6	国内売上の増加	4 (4)	6 (7)	10 (5)
7	輸入の増加	1 (1)	6 (7)	7 (4)
-	その他	2 (2)	5 (5)	7 (4)
合 計		132	142	274
回答企業数		92	92	184

7.3 今後の対応

- 今後の対応(複数回答)としては、「現状維持」が 41%と最も回答が多かった。次いで、「輸出先の販路拡大」(33%)、「国内の販路拡大」(29%)となった。

単位：件数、() 内は回答企業数割合(%)

順位	今後の対応	製造業	非製造業	全 体
1	現状維持	37 (41)	39 (41)	76 (41)
2	輸出先の販路拡大	33 (37)	28 (29)	61 (33)
3	国内の販路拡大	26 (29)	28 (29)	54 (29)
4	タイでの事業を拡張(生産規模の拡大、生産効率向上のための追加投資を含む)	15 (17)	21 (22)	36 (19)
5	タイにおける生産計画の変更(生産品目、生産量等)	11 (12)	2 (2)	13 (7)
6	タイでの事業を縮小(生産規模の縮小、従業員の削減を含む)	3 (3)	9 (9)	12 (6)
7	中国からタイへの生産移転	6 (7)	1 (1)	7 (4)
7	タイから第三国への生産移管(日本への国内回帰を含む)	3 (3)	4 (4)	7 (4)
-	その他	3 (3)	4 (4)	7 (4)
合 計		137	136	273
回答企業数		90	95	185

8. タイから米国への輸出に係る追加関税について

8.1 タイから米国への輸出に係る追加関税の影響

- タイから米国への輸出に対して実施、もしくは実施を検討している追加関税の影響としては、「全体としてマイナスの影響を受けた、または受ける見通し」が 34%と最も回答が多かった。次いで、「わからない」(29%)、「影響はない」(26%)となった。

単位：件数、()内は回答企業数割合(%)

順位	タイから米国への輸出に係る追加関税の影響	製造業	非製造業	全 体
1	全体としてマイナスの影響を受けた、または受ける見通し	100 (38)	78 (29)	178 (34)
2	わからない	72 (28)	80 (30)	152 (29)
3	影響はない	66 (25)	69 (26)	135 (26)
4	全体としてプラスの影響を受けた、または受ける見通し	21 (8)	31 (12)	52 (10)
5	プラスとマイナスの影響が同程度	2 (1)	9 (3)	11 (2)
回答企業数		261	267	528

8.2 具体的な影響

- タイから米国への輸出に対する追加関税の具体的な影響(複数回答)としては、「輸出の減少」が 50%と最も回答が多かった。次いで、「国内売上の減少」(45%)、「国内売上の増加」(6%)となった。

単位：件数、()内は回答企業数割合(%)

順位	貴社への具体的な影響	製造業	非製造業	全 体
1	輸出の減少	63 (57)	39 (42)	102 (50)
2	国内売上の減少	48 (43)	43 (47)	91 (45)
3	国内売上の増加	4 (4)	8 (9)	12 (6)
4	輸入の減少	0 (0)	8 (9)	8 (4)
5	輸出の増加	0 (0)	3 (3)	3 (1)
5	輸入の増加	0 (0)	3 (3)	3 (1)
-	その他	4 (4)	9 (10)	13 (6)
合 計		119	113	232
回答企業数		111	92	203

8.3 今後の対応

- 今後の対応(複数回答)としては、「現状維持」が 41%と最も回答が多かった。次いで、「国内の販路拡大」(28%)、「輸出先の販路拡大」(28%)となった。

単位：件数、（ ）内は回答企業数割合（%）

順位	今後の対応	製造業	非製造業	全 体
1	現状維持	36 (35)	39 (48)	75 (41)
2	国内の販路拡大	31 (30)	21 (26)	52 (28)
3	輸出先の販路拡大	33 (32)	18 (22)	51 (28)
4	タイでの事業を縮小（生産規模の縮小、従業員の削減を含む）	11 (11)	11 (14)	22 (12)
5	タイでの事業を拡張（生産規模の拡大、生産効率向上のための追加投資を含む）	9 (9)	10 (12)	19 (10)
6	タイにおける生産計画の変更（生産品目、生産量等）	15 (15)	1 (1)	16 (9)
7	タイから第三国への生産移管（日本への国内回帰を含む）	7 (7)	0 (0)	7 (4)
8	その他	2 (2)	2 (2)	4 (2)
合 計		144	102	246
回答企業数		103	81	184

9. AI について

9.1 AI の活用状況

- AI の活用状況としては、「既に活用しており、成果を認識している」が 38%と最も回答が多かった。次いで、「活用の必要性があるが取り組んでいない」(26%)、「活用の必要性があり、これから取り組む予定である」(25%)となった。

単位：件数、（ ）内は回答企業数割合（%）

順位	AIに関する取り組み状況	製造業	非製造業	全 体
1	既に活用しており、成果を認識している	92 (35)	108 (40)	200 (38)
2	活用の必要性があるが取り組んでいない	78 (30)	60 (22)	138 (26)
3	活用の必要性があり、これから取り組む予定である	72 (28)	58 (22)	130 (25)
4	活用の必要性がなく、取り組んでいない	10 (4)	24 (9)	34 (6)
5	既に活用しているが、成果を認識していない	9 (3)	17 (6)	26 (5)
回答企業数		261	267	528

(参考)JCC2023 年下期日系企業景気動向調査結果(2024 年 1 月 30 日公表)

- | | |
|---------------------------|-----|
| ① 活用の必要性があるが取り組んでいない | 40% |
| ② 活用の必要性があり、これから取り組む予定である | 29% |
| ③ 活用の必要性がなく、取り組んでいない | 18% |
| ④ 既に活用しており、成果を認識している | 9% |

9.2 AI 活用の狙い

- AI 活用の狙い(複数回答)としては、「文章作成業務の補助」が 53%と最も回答が多かった。次いで、「マーケティングへの活用(データ分析)」(40%)、「需要予測」(19%)となった。

単位：件数、（ ）内は回答企業数割合（%）

順位	AI活用の狙い	製造業	非製造業	全 体
1	文章作成業務の補助	72 (44)	108 (62)	180 (53)
2	マーケティングへの活用（データ分析）	51 (31)	84 (48)	135 (40)
3	需要予測	29 (18)	35 (20)	64 (19)
4	製品などの不良品検査や外観検査	59 (36)	3 (2)	62 (18)
5	工場や機械などの異常検知	49 (30)	10 (6)	59 (17)
6	チャットボットによる問い合わせ対応	23 (14)	35 (20)	58 (17)
7	生産ラインや倉庫での仕分けや管理	36 (22)	10 (6)	46 (14)
8	セキュリティ対策（顔認証や不審者検知など）	25 (15)	20 (11)	45 (13)
9	製品・サービスの改善、高付加価値化	13 (8)	30 (17)	43 (13)
10	設備の点検	22 (13)	4 (2)	26 (8)
合 計		427	364	791
回答企業数		164	174	338

(注) 上位10位

(参考)JCC2023 年下期日系企業景気動向調査結果(2024 年 1 月 30 日公表)

- | | |
|-------------------|-----|
| ① 製品などの不良品検査や外観検査 | 33% |
| ② 文章作成業務の補助 | 31% |
| ③ 工場や機械などの異常検知 | 31% |

※2023 年下期調査では「マーケティングへの活用(データ分析)」の選択肢はない

9.3 AIを推進する際の課題

- AIを推進する際の課題(複数回答)としては、「個人情報、社内秘の流出リスク、データ管理」が54%と最も回答が多かった。次いで、「費用対効果が見込めない」(33%)、「トラブル時の責任の所在の判断が難しい」(21%)となった。

単位：件数、()内は回答企業数割合(%)

順位	AIを推進する際の課題	製造業	非製造業	全体
1	個人情報、社内秘の流出リスク、データ管理	92 (50)	109 (57)	201 (54)
2	費用対効果が見込めない	67 (36)	56 (29)	123 (33)
3	トラブル時の責任の所在の判断が難しい	35 (19)	42 (22)	77 (21)
4	どう取り組めばよいかわからない。	40 (22)	33 (17)	73 (19)
5	経営層と現場における意見の相違	24 (13)	21 (11)	45 (12)
6	本社と現地の意見の相違	26 (14)	17 (9)	43 (11)
-	その他	10 (5)	13 (7)	23 (6)
合 計		294	291	585
回答企業数		185	190	375

(参考)JCC2023 年下期日系企業景気動向調査結果(2024 年 1 月 30 日公表)

- | | | |
|---|----------------------|-----|
| ① | 個人情報、社内秘の流出リスク、データ管理 | 41% |
| ② | 費用対効果が見込めない | 39% |
| ③ | どう取り組めばよいかわからない | 26% |